

第3章 中米地域を対象とした対地域協力支援の取り組み

3.1 中米地域の一般概況

中米地域は地理的に南米と北米を結ぶ細長い地峡に位置している。各国の規模は小さいが、中米5カ国にパナマ、ベリーズとドミニカ共和国を足すと、人口5,400万人、面積62万1千平方キロメートルであり²⁹、メキシコ、ブラジルに次ぐ中南米の「第三の大国」といえる³⁰。特徴としては、太平洋・大西洋の双方へのアクセスが可能で米国市場へも地理的に近いこと、豊かな生態系に恵まれていること、自然災害に脆弱であり度重なる大規模な被害を受けていること、ラテンアメリカでは比較的貧しい国が含まれることなどが挙げられる。世界的にみて、最も早く地域協力に着手した地域でもある。

3.1.1 中米5カ国の歴史³¹

地域協力という切り口から中米の歴史をみると、(a)スペイン統治時代、(b)中米共和国という一国として独立した時代、(c)各国が独立し、格差や内戦が顕著化した時代、(d) 和平合意後の新たな統合の時代の4つに分けられる。

スペイン統治時代

16世紀前半より1821年までの3世紀近くに渡り、いわゆるメソアメリカ地域（現在のメキシコチアパス州、グアテマラ、ベリーズ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ）は現在の米国の一部、カリブ海諸島、フィリピンなどと共に新スペイン副総督領の領土の一部となり、グアテマラ総督府支配下にあった。いわばスペイン統治下の一地域であった時代である。

中米連邦共和国時代

1821年9月15日に中米5カ国はスペインからの独立を宣言する。その後約2年間は独立に反対する勢力によって抑圧されるが、メキシコが連邦国となった1823年、中米議会はスペインからの完全な独立を発表、独自の中米連邦共和国を設立した。首都はグアテマラに置かれた。

独立と内戦

中米連邦共和国は1838年に始まった各国の脱退により消滅することになる。その後20世紀前半にかけて、中米同盟、中米連合、大中米連邦といった統合への試みがみられるが、いずれも短命であった。

他方、20世紀には、少数の力のある家系が富と政権を掌握する事態が中米各国で起こり、貧富の格差が拡大した。くわえてグアテマラ、エルサルバドル、コスタリカなどと、ホンジュラス、ニカラグアとの域内経済格差も顕在化した。1969年のいわゆる「サッカー戦争」の背景には、エル

²⁹ 世界銀行 GenderStats (2005年データ) <http://devdata.worldbank.org/>

³⁰ ODA新聞 (2005年5月24日) <http://www.apic.or.jp/plaza/oda/special/20050524-01.html>

³¹ グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカの5カ国。パナマやベリーズ、ドミニカ共和国は、前出の5カ国とは歴史が異なるため、ここでは中米5カ国の歴史に限定した。

サルバドルからホンジュラスへの移民問題に加え、経済格差への不満が一因としてあった（コラム1「サッカー戦争」参照）。くわえて1970年代から80年代には、ニカラグアのような長期独裁政権や、左翼革命政権も見られた。こうした社会、政治不満が背景となり、1970年代から1980年代には、中米の3カ国でそれぞれ、反政府勢力と政府の間の内戦が勃発した。

例えばニカラグアでは、ソモサ家が父と兄弟による独裁政治を行った。一方ではこれに反対するサンディニスタ³²が勢力を強め、1970年代にソモサー族を追放した。

他方サンディニスタはエルサルバドルの反政府勢力ファラブンド・マルティ民族解放戦線を軍事的に支援していた。こうしたイデオロギー的な理由から、米国は反サンディニスタのゲリラ活動コントラ³³や、その基地となったホンジュラスやコスタリカへの支援を重視するようになった。くわえて米国は当時のエルサルバドルの政権を軍事的にも支援した。

和平協定と新たな統合の促進

コスタリカの外交努力などもあり、90年代に入るとニカラグア（1990年）、エルサルバドル（1992年）、グアテマラ（1996年）が和平合意に調印し、内戦などによる「失われた10年」³⁴の時代は終焉を迎えた。

一方、1991年12月13日、中米5カ国及びパナマの各国大統領によるテグシガルパ議定書により中米統合機構（SICA）が設立、統合へ向けた新たな段階に到達した。

コラム1 サッカー戦争

1960年代のエルサルバドルとホンジュラスは、不法移民問題（30万人以上のエルサルバドルの農民がホンジュラスに不法滞在）などの問題を巡り外交関係が悪化していた。こうした中で行われた1969年ワールドカップ予選（エルサルバドル対ホンジュラス）ではエルサルバドルが勝利、これに端を発しホンジュラス政府は国内に居住する全てのエルサルバドルからの不法入国者に対する強制送還を発令、一方のエルサルバドル政府はこの発令を非難し両国の国交は断絶した。いわゆる「サッカー戦争」の始まりである。

「サッカー戦争」は空爆の応酬にまで発展し、勃発から米州機構（OAS）の調停で停戦が成立するまでの数週間に、両国の死者は合わせて数千人も及ぶ不幸な結果をもたらした。

今回の現地調査では現在のエル・アマティジョ橋のある地点（同地点に、日本・中米友好橋が架かる計画）の視察を目的に、両国国境地帯を訪問することができた。現在の国境地帯は商店も多く活気があり、人や車輛の往来も非常に活発であった。中米統合がもたらした安定の成果を実感できた（写真5「エルサルバドルとホンジュラス国境の様子」も参照）。

³² 同国の左翼政治運動。スペイン語ではFrente Sandinista de Liberación Nacional:FSLN。党名は、1927年から1933年まで米国の侵略に対抗し闘ったアウグスト・セサル・サンディーノに因むもので、活動および活動家（党員）はサンディニスタ（サンディーノ主義者）と呼ばれる。

³³ 1979年のサンディニスタ革命政権の成立を危惧し、当時のアメリカ合衆国のレーガン共和党政権の資金提供によって活動した反政府ゲリラ闘争組織。

³⁴ 「失われた10年」の詳細は、後述の「3.2.2 我が国の中米地域に対する援助の変遷」を参照。

3.1.2 社会・経済状況

中米5カ国とパナマの経済規模は、GDP総計965億ドルである（ベリーズとドミニカ共和国を加えると人口総計5,400万人、GDP総計1,259億ドル）³⁵。中南米では3番目の規模の経済圏と位置づけられる³⁶。

GDP伸び率を見ると、エルサルバドルの2.8%からパナマの6.4%まで、平均4.1%程度である。インフレ率は平均7.5%と高い。各国とも輸出は増加しているが、輸入の増加額が上回っているため貿易赤字が続いている³⁷。

中米地域の一人当たりGDP（2005年）をみると、(イ) 4,500米ドルを上回るコスタリカ、パナマと、(ロ) 2,500米ドル程度のグアテマラ、エルサルバドルなど、(ハ) 1,000米ドル前後のニカラグア、ホンジュラスと大きく3つのグループに分けられる（表2）。ニカラグアとホンジュラスは重債務貧困国である。

表2 中米各国の経済指標

	GDP成長率 (2005年)	物価上昇率 (2005年)	GDPにおける 輸出額の割合 (2005年)	GDPにおける 輸入額の割合 (2005年)	一人当たり GDP(US\$) (2005年)
エルサルバドル	2.8%	4.4%	27.2%	44.8%	2,450
グアテマラ	3.2%	7.7%	16.3%	29.4%	2,400
ニカラグア	4.0%	10.3%	26.7%	54.5%	910
ホンジュラス	4.6%	6.8%	32.9%	48.0%	1,190
コスタリカ	4.1%	10.1%	51.5%	54.3%	4,590
パナマ	6.4%	2.4%	60.6%	62.7%	4,630
ドミニカ共和国	4.5%	3.5%	34.7%	37.0%	2,370
ベリーズ	3.1%	3.5%	48.9%	60.5%	3,500

出典：外務省（www.mofa.go.jpにある情報を参考に作成）

マクロ経済に表れる傾向は、社会指標にも反映されている。貧困ライン以下の割合(1990-2003年)を見ると、コスタリカが22%、パナマが37%であるが、その他の中米4カ国は50%前後である³⁸(表3)。

保健関連の指標（1,000人あたりの乳児死亡数）をみても、コスタリカ、パナマがそれぞれ11.3人、18.8人であるのに対し、その他の4カ国（エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア）では24.2～33.4人と高い。教育関連の指標（対象年齢における初等教育終了率）でも、コスタリカ、パナマとそれ以外の4カ国には、開きがある。

ドミニカ共和国では貧困指標（貧困ライン以下の人口）は比較的少ないが、保健指標（1,000人

³⁵ 世界銀行 GenderStats（2005年データ）<http://devdata.worldbank.org/>

³⁶ 外務省中南米局中米課ヒアリング

³⁷ 世界銀行 GenderStats（2005年データ）<http://devdata.worldbank.org/>

³⁸ UNDP 2006年人間開発レポート <http://origin-hdr.undp.org/hdr2006/statistics/>

あたりの乳児死亡率)は、上述した中米4カ国とほぼ同じである。ベリーズは教育指標(対象年齢における初等教育終了率)は高いが、保健指標(1,000人あたりの乳児死亡率)は良くない。

中米各国では国内貧富の差が大きいことも、問題点として挙げられる。ジニ係数³⁹で見ても、コスタリカの45.9からニカラグアの60.3まで、いずれも国内格差が大きい。これはニカラグアのソモサ一族、エルサルバドルのいわゆる「14家族」のように、伝統的に一部の富裕層が富の多くと政治的権限を握ることが背景の一つにある。1980年代に発生した3国での内戦は、国内の所得格差も背景の一つとされる。

表3 中米各国の社会指標

	出生時の平均余命(2004年)	1,000人あたりの乳児死亡率(2004年)	対象年齢における初等教育終了率(2004年)	成人の識字率(2004年)	貧困ライン以下人口割合(1990-2003)	1日\$1以下の生活人口割合(1990-2004)	ジニ係数(2003)
エルサルバドル	71.1	24.2	85.7%	--	48.3%	19%	50.8
グアテマラ	67.6	33.4	70.2%	69.1%	56.2%	13.5%	55.8
ニカラグア	70.1	30.8	73.5%	76.7%	47.9%	45.1%	60.3
ホンジュラス	68.2	31.4	79.4%	80%	48.0%	20.7%	59
コスタリカ	78.7	11.3	92.3%	94.9%	22.0%	2.2%	45.9
パナマ	75.1	18.8	96.6%	91.9%	37.3%	6.5%	48.5
ドミニカ共和国	67.8	27.4	90.8%	87%	28.6%	2.5%	47.4
ベリーズ	71.9	32.4	103.3%	--	--	--	--

出典：UNDP 人間開発報告書⁴⁰、2003年度版、2004年度版

3.1.3 中米統合機構(SICA)の設立経緯

中米統合をめぐる動きは長く、19世紀からすでにみられる。統合の背景には、過去に連邦共和国として統合された歴史があること、狭い地域に小国が密集していること、言語・宗教等の文化的な共通点を持つこと、域外の他国との経済的な競争力を高める方策として必要とされていることなど、様々ある。

統合の具体化は1951年の中米機構(ODECA)にはじまる。ODECA設立の目的は参加5カ国(グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグア、ホンジュラス、コスタリカ)の政治的結束の強化であった⁴¹。その後、統合の動きは経済統合に収れんし、1960年に中米共同市場(MCCA)と中米経済統合銀行(BCIE)が設立され、事務局として中米経済統合事務局(SIECA)が設置された。MCCAの取り組み1970年代までは順調であったが、70年代後半には停滞、80年代はいわゆる「失われた10年」により停滞した。さらにこの時期には統合への意欲も停滞した。

³⁹ ジニ係数は所得あるいは消費の全体的配分の不平等を測るもの。0は完全な平等、100は完全な不平等を示す(JICAデータファイル「世界の貧困」)。

⁴⁰ UNDP 人間開発報告書はhttp://origin-hdr.undp.org/reports/view_reports.cfmに、電子版が掲載されている(2007年2月現在)。

⁴¹ 国際協力銀行「中米諸国の開発戦略」2003年

90年代に入ると各国で和平合意が始まり、1991年12月13日、中米5カ国及びパナマの各国大統領によって署名されたテグシガルパ議定書に基づき SICA が設立された。SICA はその理念を「平和、自由、民主主義と発展のある中米を創るための地域統合の実現」としている（「巻末付属資料 4 テグシガルパ議定書(要旨)」を参照）。

1994年10月12日にはニカラグアのマナグア市で「持続的開発のための中米首脳環境サミット」が開催され、「持続的開発のための団結」(ALIDES) が合意された。ALIDES は地域統合の達成にむけた活動計画ともいえる（「巻末付属資料 5 ALIDES (要旨)」を参照）。

SICA には設立当初の加盟国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマの6カ国）に加え、2001年にはベリーズが加盟、また2003年にはドミニカ共和国がオブザーバーから準加盟国に昇格した。さらに域内オブザーバーとしてメキシコ（2004年）が、域外オブザーバーとして台湾（2000年）、スペイン（2004年）が加わっている。

地域統合は一般的に通貨統合、通関統合、域内自由貿易等の経済統合としてイメージされるが、テグシガルパ議定書により SICA が設置されてからは、社会、環境、防災、教育、観光など多岐にわたる分野を包括している。経済政策では、以前までの工業化政策に代わり、外資の誘致、輸出促進を通じた自由貿易を掲げている。

3.1.4 中米統合の進捗や SICA による成果

1980年代以降の停滞を経て SICA が設立された後、1990年代以降の統合の動きには、政治的・社会的な意味合いも含まれるようになった。しかしこうした経緯の中でもやはり、今日の中米統合の成果は主に経済面、つまり自由貿易や開放経済の推進にあるといえる。具体的な成果として関税同盟と域内自由貿易協定がある。

関税同盟

中米域内での関税は、砂糖、小麦、小麦粉、エチルアルコールを例外（関税品目の約 4%）として既に撤廃されている⁴²。例外項目も 2007 年を目処に撤廃、完全な域内免税措置の実施を目標としている⁴³。関税同盟が目指すものは、1) 例外なき財の移動の自由化 2) サービスの自由化 3) 対外共通関税 4) 税関管理の共同化 5) 税金の徴収・管理・分配の共有化 6) 対外貿易政策 7) 共通した貿易指標の標準化である⁴⁴。

自由貿易協定

2003 年 1 月から中米 5 カ国と米国との FTA（CAFTA）交渉が開始され、同年 12 月にコスタリカを除く 4 カ国との間で交渉が妥結した。妥結後、2006 年 3 月にエルサルバドルにて発効、その後、ニカラグア、ホンジュラス、グアテマラと発効は続いた。他方 2004 年 3 月に米国との FTA を妥結したドミニカ共和国は同年 8 月に CAFTA に統合し、DR-CAFTA となった。コスタリカは本調査（2006 年末）時点では発効していない。ベリーズとパナマも本調査（2006 年末）時点では加盟していない。

2007 年には中米と EU との間での自由貿易協定を含む連携協定の交渉の開始が予定されている。

SICA 事務局や傘下の専門機関によるあらゆる地域協力の取り組みは、2006 年 3 月の時点では 100 件以上ある⁴⁵。こうした案件の実施総額は 2 億 2,100 万米ドルであるが、このうち 94%がドナーからの支援、いわゆる対地域協力支援によるものである⁴⁶。

3.1.5 プエブラ・パナマ計画

プエブラ・パナマ計画（PPP）は中米地域およびメキシコ南東部のインフラ整備・拡充を目的として、メキシコのフォックス大統領(当時)が提唱したものである。PPP は 2001 年 5 月 31 日にメキシコ、中米 5 カ国およびパナマ・ベリーズとの間で合意された。

PPP は SICA よりも広い領域、つまり中米 5 カ国、ベリーズおよびメキシコ南東部の、いわゆるメソアメリカを対象としている。2006 年にコロンビアが加盟した。さらにペルーも加盟に関心

⁴² 外務省ホームページ「中米経済統合」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/keizai/togo.html>

⁴³ 本調査による SICA 国際局長とのインタビューより

⁴⁴ 国際協力銀行「中米諸国の開発戦略」2003 年

⁴⁵ 本調査による収集資料「Informe Ejecutivo de Proyectos Regionales por Fuente de Cooperación」

⁴⁶ 本調査による収集資料「Informe Ejecutivo de Proyectos Regionales por Fuente de Cooperación」

を示しているなど、対象範囲に広がりを見せる。

PPPには取り組みの方向性として3つのテーマを設定している。それぞれ1) 経済発展と好ましい富の配分 2) 自然資源の持続的 management 3) 社会と人材開発である。さらにこの3つのテーマを踏まえ、取り組みの優先課題（イニシアティブと呼ばれる）を8つ設定している。8つのイニシアティブは、それぞれの担当国が事務局をつとめている。各イニシアティブにはそれぞれいくつかの実施中、あるいは計画中の活動がある（表4）。

PPPのイニシアティブの中では、電力と道路など、いわゆるインフラ整備、拡充面で比較的、進捗がみられる。その理由として、各国の国家開発計画の中でも、インフラ開発は比較的上位の優先課題と位置づけられていることがある。電力網整備で1970年代から存在していた計画「中米電力連結システム（SIEPAC）」が今日の進捗に貢献している。その他のイニシアティブについては、計画は存在する一方、実現に向けては資金面や技術面など課題の多いものもある。

表 4 PPP の各イニシアティブと活動（計画中のものも含まれる）

イニシアティブ名（調整国）・プロジェクト名	
1	持続的開発（調整国：ニカラグア）
1)	環境管理事業 Gestión Ambiental
2)	文化、先住民遺産の保全 Patrimonio Cultural y Equidad
3)	自然資源管理と有効利用 Preservación y Aprovechamiento de los Recursos Naturales
2	人間開発（調整国：メキシコ）
4)	技術系教育の振興 Fomento de Aprendizaje Tecnológico
5)	職業訓練 Capacitación para el Trabajo
6)	統一疫学追跡システムの構築 Sistema Unificado de Vigilancia Epidemiológica
7)	マキアラ労働者の健康管理スタンダードの整備 Construcción de los Estándares de Salud de los Trabajadores de la Maquila
8)	移住統計整備 Sistema de Información Estadístico sobre las Migraciones
9)	移住者グループ参加によるローカル開発 Participación de Organizaciones Emigrantes en el Desarrollo Local
10)	農民、先住民、カリブエリア黒人等、住民参加型ローカル開発 Participación de las Comunidades Indígenas y Afrocaribeñas en el Desarrollo Local
11)	農民、先住民、カリブエリア黒人等、住民参加型環境保全 Uso, Manejo y Conservación de los Recursos Naturales por parte de Organizaciones Campesinas, Indígenas y Afrocaribeñas
3	自然災害予防（調整国：パナマ）
12)	住民の防災意識向上 Concientización Pública para la Prevención de Desastres Naturales
13)	水利気象情報整備 Información Hidrometeorológica para la Competitividad
14)	災害リスク保険市場の創出 Desarrollo de Mercado de Seguros para Riesgo de Catástrofes
4	貿易（調整国：ホンジュラス）
15)	貿易手続きなどの簡素化 Facilitación de Negocios
16)	国境通関施設の近代化 Modernización de Aduanas
17)	通商協定の調和化 Homologación de Tratados Comerciales
18)	中小企業振興と貿易への参加 Promoción de PYMEX
5	道路インフラ（調整国：コスタリカ）
19)	太平洋側道路回廊整備 Corredor Pacífico de Integración
20)	大西洋側道路回廊整備 Corredor Atlántico de Integración
21)	メキシコ南－南東道路回廊整備 Corredores de Integración del Sur-Sureste Mexicano
6	電力（調整国：グアテマラ）
22)	SIEPAC 中米電力インターコネクション システムの整備 SIEPAC
23)	グアテマラ－メキシコ間インターコネクション Interconexión Guatemala-México
24)	ベリーズ－グアテマラ間インターコネクション Interconexión Belice-Guatemala
25)	メキシコ－中米間ガスパイプライン整備 Gasoducto México-Centroamérica
7	テレコミュニケーション（調整国：エルサルバドル）
26)	地域オプティカル ファイバー網整備 Red Regional de Fibra Óptica、
27)	IT アクセスの改善 Mejora de Acceso a las Tecnologías de Información
28)	電気通信単一市場の創設 Establecimiento del Mercado Único de telecomunicaciones
8	観光（調整国：ベリーズ）
29)	持続的観光認定 Certificación de la Sustentabilidad Turística
30)	メソアメリカ総合観光ツアー開発 Desarrollo de Circuitos Turísticos Integrales en la Región Mesoamericana
31)	エスノツーリズム Etnoturismo
32)	衛星観光情報の提供 Implementación de las Cuentas Satélites de Turismo

出典：QUE ES PLAN PUEBLA PANAMA?

3.2 我が国と中米との関係

3.2.1 外交関係

我が国と中米各国は歴史的に良好な関係にある。国交樹立も早い。パナマとは1904年、ドミニカ共和国とは1934年、中米5カ国とは1935年に国交が結ばれた。これらの国交は第2次大戦により一時中断した時期もあったが、1952年から1954年の間にいずれの国とも再開された。ベリーズとは1981年に同国が独立した翌年に、国交が結ばれている。

2005年には日本と中米5カ国との外交関係樹立70周年を記念し、「日・中米交流年」として政治、経済、文化等様々な分野での交流が行われた。同年に愛知県で開催された「愛・地球博」に共同出展された「中米館」はその一つの成果である。同年8月には小泉首相（当時）と中米5カ国⁴⁷、パナマ、ドミニカ共和国の首脳による「日本・中米首脳会談」も日本で開催、「東京宣言」が採択された。東京宣言では我が国の中米統合への支援や、中米7ヶ国⁴⁸が我が国の国連安保理常任理事国入りを支持することなどが表明された。

3.2.2 我が国の中米地域に対する援助の変遷

ODA 開始直後から 1980 年代前半

我が国の対外援助は1950年代に始まるが、開始当時はアジアへ向けたものが中心であり、中米各国に対する割合は低かった。中米各国に対する援助は、日本のODA額が大幅に上向く70年代中頃から増加するようになった（図6）。

中米各国への援助が70年代より増加した理由は、この時期にODAの総額自体が増加したことも関連する。70年代半ばに発表された第一次中期目標では、我が国のODAは77年から80年までに倍増するとした⁴⁹。

くわえて同時期には中南米地域の重要性も高まった。その理由として1) 73年の石油危機を機に資源確保に向けた世論の関心が高まり、中南米が資源の安定的な供給地として注目されたこと、2) 資源確保との関連でパナマ運河への関心が財界を中心に増したこと、3) 嘗てより日本と関係の深かったブラジル経済が低迷し、新たな資本投下先が中南米で模索され、その一環として日本政府が同地域への経済進出を後押ししたことなどが挙げられる⁵⁰。

⁴⁷ グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ

⁴⁸ グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ、ドミニカ共和国

⁴⁹ 外務省「平成12年度経済協力評価報告書」

⁵⁰ 外務省「平成12年度経済協力評価報告書」

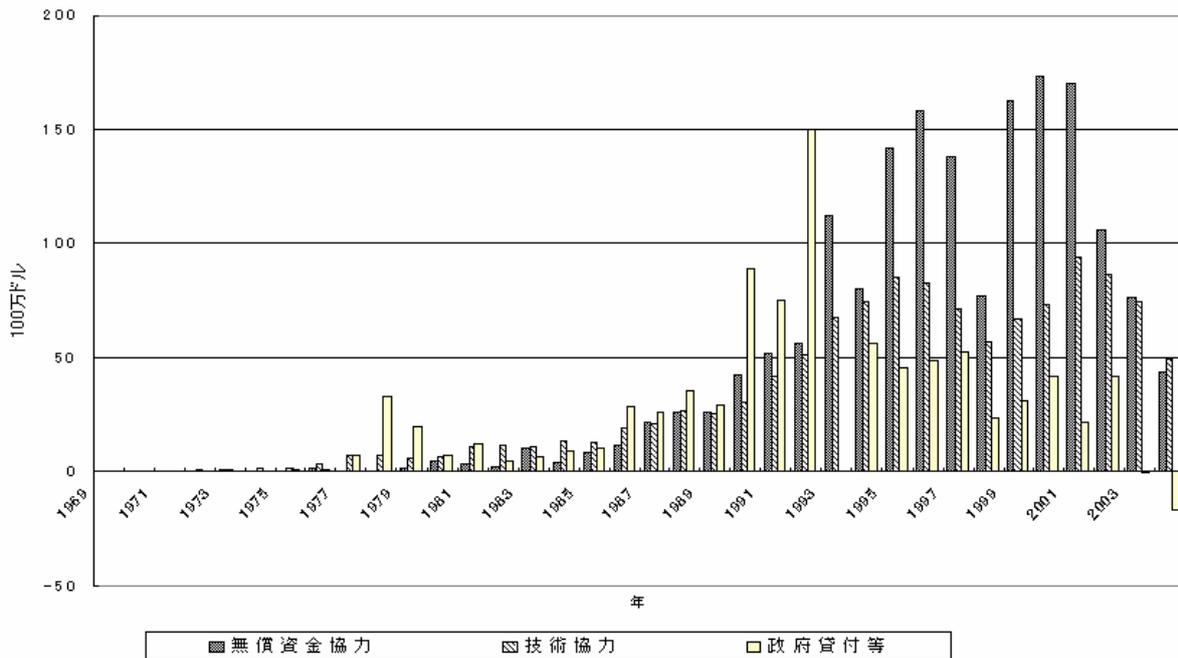


図6 日本の対中米各国への協力額（支出額）の推移

出典：外務省「政府開発援助（ODA）」国別データブック 2005 年度版

80 年代（「失われた 10 年」の時代）

80 年代には中米の 3 カ国、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアで内戦が激化し、中米地域では政治情勢が不安定な状態が続く、「失われた 10 年」に突入した。我が国の中米諸国に向けた ODA は、そのために停滞を余儀なくされた。

3 カ国で内戦が勃発していた間、日本はそれらの国々への直接的な援助を避けて、難民が逃れてくるホンジュラスなどの周辺国に人道支援を行っていた。具体的には国連機関を通じた間接支援や無償資金協力を通じた学校や病院、農業研修センターなどの建設、専門家や青年海外協力隊派遣を通じた人づくりなどである⁵¹。内戦を回避してきたホンジュラスへの援助は、この時期に拡大した。

90 年代（「失われた 10 年」からの復興の時代）

87 年 8 月に中米諸国が和平協定⁵²に調印すると、日本は中米地域に対して復興支援を行うことを約束⁵³、90 年代初めから和平の達成した国に対して、積極的に支援を再開した。90 年ニカラグア、92 年エルサルバドル、そして 96 年グアテマラが内戦終結を迎えたが、それに応じて各国で援助を積極化した。その結果、97 年には中米諸国に対する ODA は、ODA 全体の中で 3.7% を占めた。援助が急増した結果、日本は中米各国に対する「トップドナー」となった。96 年にはホンジュラス、パナマ、グアテマラで一位、ニカラグアとエルサルバドルで二位の座を占めた(表 5)。

⁵¹ JICA フロンティア 2005 年 7 月号 (<http://www.jica.go.jp/jicapark/frontier/0507/01.html>)

⁵² エスキブラス II 和平合意（中米における恒久和平のための手順）

⁵³ 対ニカラグア国別評価報告書（2001 年度）、外務省 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/hyouka/kunibetu/gai/nicaragua/kn01_01_index.html)

2000 年以降

2000 年代に入り、日本の中米への協力総額は 2 億 8,760 万ドルに達したが(2000 年)、その後 ODA 予算全体の削減に伴い、2004 年度は 1 億 626 万ドルまで縮小している⁵⁴。傾向としては、無償資金協力が減少する一方で、技術協力プロジェクトは僅かながら増加傾向にある。

表 5 主要援助国の中米各国への経済協力の支出額(2003 年)

単位：100 万ドル

国	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合計
エルサルバドル	米国(72.9)	スペイン(27.0)	日本(21.4)	ドイツ(12.4)	オランダ(6.4)	21.4	170.4
グアテマラ	米国(67.9)	日本(37.4)	スペイン(23.5)	ドイツ(19.0)	オランダ(17.0)	37.4	216.0
ニカラグア	ドイツ(128.6)	スペイン(72.7)	米国(69.6)	イタリア(45.9)	スウェーデン(35.9)	24.4	521.8
ホンジュラス	米国(70.1)	スペイン(57.6)	日本(32.0)	ドイツ(17.1)	スウェーデン(13.5)	32.0	235.5
パナマ	米国(10.5)	日本(8.4)	スペイン(8.1)	ドイツ(1.8)	カナダ(1.1)	8.4	31.3
コスタリカ	イギリス(19.3)	スペイン(10.1)	ドイツ(8.6)	オランダ(6.9)	フランス(5.8)	-4.2	31.0
ドミニカ共和国	日本(30.6)	スペイン(24.8)	ドイツ(7.5)	フランス(3.5)	オランダ(1.5)	30.6	60.4
ベリーズ	イギリス(1.0)	カナダ(0.8)	日本(0.7)	イギリス(0.7)	オランダ(0.4)	0.7	4.2

出典：政府開発援助（ODA）国別データブック 2005

3.2.3 各国ごとにみた援助の変遷および現在の援助政策⁵⁵

グアテマラ

1993 年 5 月のセラノ大統領による憲法停止の際、我が国はこれが民主化プロセスに逆行するものであると判断し、ODA 大綱の原則に則り、米国及び EC 等とともに援助政策の見直しを行った。

1996 年の「最終和平合意」締結以降、グアテマラは和平の定着に取り組んでおり、我が国も和平プロセスを強化するとの観点から支援を積極化した。

民主政権が誕生した 86 年以降、90 年代の我が国のグアテマラに対する援助は、従来の技術協力中心の支援から、資金協力を含め徐々に拡充された。97 年 6 月には協力政策協議調査団が派遣され、教育、保健・衛生、インフラ整備、治安、行政・司法の整備が援助の重点分野であること、及び、分野横断的な視点として、地方と都市の格差是正の問題があることについて確認された。

95 年 11 月及び 96 年 1 月の大統領選挙に際しては、民主化支援として米州機構（OAS）に対し 10 万ドルを拠出したほか、選挙監視員の派遣が行われた。また 96 年度には、和平達成を踏まえ、

⁵⁴ ODA 白書 2004 年版、外務省

⁵⁵ 各国ごとにみた援助の変遷および現在の援助政策は、ほぼ全編にわたり ODA 白書（1999 年～2005 年）および「政府開発援助（ODA）国別データブック」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni>）を引用し、作成した。

ノン・プロジェクト無償資金協力を初めて供与している。更に和平支援の一環として、97年3月 UNDP の「グアテマラ帰還民等の再定住支援計画」に対し 245 万ドルを拠出するとともに、翌年 8 月にはグアテマラの「人権侵害真相究明委員会」の活動に対し 75 万ドルを拠出した。有償資金協力については、87 年度に首都圏の電話網の拡充、90 年度に地下水開発、95 年度には地方経済社会インフラ整備、98 年度に地方道路整備、2005 年度に和平地域道路整備に関する案件に対し有償資金協力を実施した。

2001 年にグアテマラ政府が「貧困削減戦略文書 (PRSP)」を発表し、先住民と非先住民、都市と農村の間における貧富の格差の是正に努めていることを受け、ODA 大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも同国への支援は大変重要であるとしている。日本の ODA 基本方針としては、「ベルシェ大統領による透明性のある統治、和平プロセスの推進 (軍の削減等)、治安改善への努力を評価し、優先分野として取り組んでいる教育、保健および農業の普及・改善、インフラの整備、並びに治安の改善につき、ODA により側面的に支援していく」としている。

無償資金協力は、グアテマラの一人当たりの GNI が一般無償資金協力対象国の適格水準の目安を 1998 年以降連続して上回っていることから、一般プロジェクト無償資金協力は 2006 年度の採択を最後に終了することとなっている。

現況の協力の重点分野について、2005 年 7 月に現地経済協力政策協議が行なわれ、日本の対グアテマラ援助重点分野を「(先住民族に配慮した) 農村生活の改善」、「(環境を含んだ) 持続的な経済開発」、「民主化定着」の 3 つとすることが合意された。

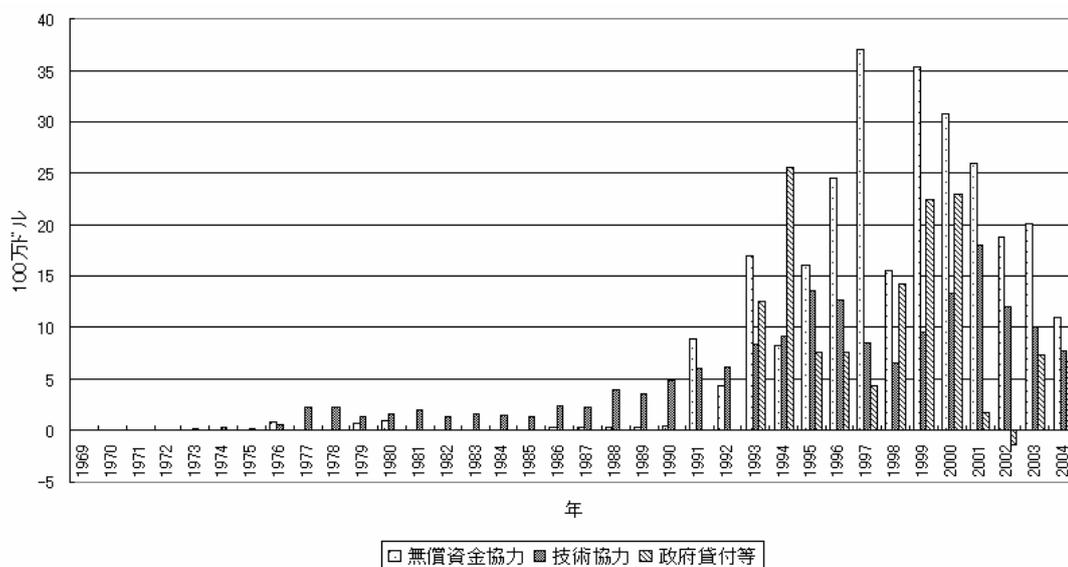


図7 我が国のグアテマラに対する援助額の推移

出典：外務省「政府開発援助（ODA）」国別データブック 2005年度版

表6 我が国のグアテマラに対する協力事例(2000年以降)

援助スキーム	案件名
開発調査	<ul style="list-style-type: none"> アマティトラン地熱開発計画調査(1998-2001) 中部高原地域貧困緩和と持続的農村開発計画調査(1999-2002) 全国観光開発調査(2000-2002) GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査(2004-2006)
技術協力プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 算数指導力向上(2006.4-2009.3) 首都圏水環境改善(2006.1-2009.7) 子供の健康(2005.10-2009.9) シヤーガス病対策(2002.7-2005.7) 中部高原地域貧困先住民農家生活改善(2006.10-2011.10)
無償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> 医療従事者訓練校改修計画(2000) 職業訓練センター機材整備計画(2000) 食糧増産援助(2000) ミゲル・アンヘル・アストゥリアス文化センター小劇場に対する文化無償(2000) 草の根・人間の安全保障無償(27件)(2000) 国立造形美術学校に対する文化無償(2001) 国立プエルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画(2001-2003) 食糧増産援助(2001) 第二次地方浄水場改修計画(2001-2002) ノン・プロジェクト無償資金協力(2001) 学校芸術教育友の会に対するマリンバ供与(2001) 草の根・人間の安全保障無償(18件)(2001) 国家文民警察学校機材整備計画(2002) 食料増産援助(2002) グアテマラにおける湖の自然資源の持続的利用・管理のための環境教育計画(2002) 草の根・人間の安全保障無償(18件)(2002) サン・カルロス大学西部校に対する文化無償(2003) 緊急無償(グアテマラ大統領・国会議員等選挙)(2003) 草の根・人間の安全保障無償(20件)(2003) ケツアルテナンゴ市給水施設改善計画(2004-2005) 地方地下水開発計画(2004-2005) グアテマラ自治スポーツ連盟に対するスポーツ機材供与(2004) 草の根・人間の安全保障無償(40件)(2004) ノン・プロジェクト無償(2005) 貧困農民支援(2005) 草の根・人間の安全保障無償(72件)(2005) 首都圏主要国立病院整備計画(2006) 第三次地方浄水場改修計画(2006) 熱帯低気圧スタン災害復興支援計画(2006)
有償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> 和平地域道路整備計画(2005)
緊急援助	<ul style="list-style-type: none"> グアテマラ共和国における熱帯性低気圧スタン(STAN)による豪雨災害に対する緊急援助(2005)

(長期の案件の場合は終了年度が2000年度以降のもの。網掛けが対地域協力支援)

出典：外務省「政府開発援助(ODA) 国別データブック 2005年度版

エルサルバドル

70年代まで日本のODAの割合が非常に小さかった中米諸国の中で、エルサルバドルには1968年に青年海外協力隊を中南米の国で初めて派遣するなど、同国は相対的に多くのODAの供与を受けていた。74年には44万ドルの供与を受け、中南米全体では9位だが、中米6カ国の中ではトップであった。

79年から92年までの同国のゲリラ勢力と政府軍との内戦中は、我が国はエルサルバドルに対する援助を縮小した。エルサルバドルにとってもドナー国日本は影の薄い存在となり、83年には米国のシェアが78.8%だったのに対して、日本は0.2%にも満たなかった⁵⁶。

1992年1月の和平合意締結後、我が国は同年3月に「緊急支援パッケージ」として5億円のノン・プロジェクト無償資金協力及び、帰還兵士・内戦避難民に対する緊急援助を実施した。翌93年には、常駐大使を復活させた。現在は「人間の安全保障」の確保と「平和構築」を基本とし、内戦及び自然災害からの「復興支援」と「持続的開発」、そして「心の通う協力」という3つの柱を持って援助を本格的に再開している。

エルサルバドルへの援助は、93年から96年にかけて前年比1.5倍から2倍に近い高い伸び率を示した。この援助額の増加は主に無償資金協力によるものであり、1997年には6,830万ドルに達し中南米の中で最高となった。その後、エルサルバドルは一般無償資金協力の卒業国となり、2000年代は技術協力プロジェクトを中心とした支援となっている。

2004年8月に我が国とエルサルバドル政府との間で実施した経済協力政策協議において、協力実施上の「横断的開発テーマ」、「開発重点課題」について合意に至った。2005年7月、2006年7月に行われた政策協議においてもその方針は引き継がれている。「横断的開発テーマ」としては、日本のODA基本政策の理念である「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」をベースとして、①人間の安全保障 ②ミレニアム開発目標(MDGs) ③東部重視の地域開発 ④公平性の確保(ジェンダー配慮を含む) ⑤中米統合の5つが挙げられている。

「開発重点課題」の援助重点分野としては、上記の横断的開発テーマを踏まえ、政府計画に提示されている16の活動領域を集約して、①経済の活性化と雇用拡大(競争力のある産業育成と産業基盤整備、地方振興) ②社会開発(教育の強化と質の向上、保健医療水準の向上) ③持続的開発のための環境保全(生活環境整備、自然環境保全、開発のための脆弱性の克服) ④民主主義の定着・強化(ガバナンスの強化)の4つを挙げている。なお、2006年7月の政策協議では、多種多様な援助ニーズに合致した柔軟な二国間協力を実施していく上で優先的に課題解決すべき重要なコンポーネントとなるものを、政府計画等を踏まえ、効果的効率的な援助実施の観点から、防災、観光、質と生産性、安全(フェーズ2)、環境、の5項目を新たなイニシアティブとし、迅速な援助の実施に取り組んでいる。

⁵⁶ 外務省「平成12年度経済協力評価報告書」

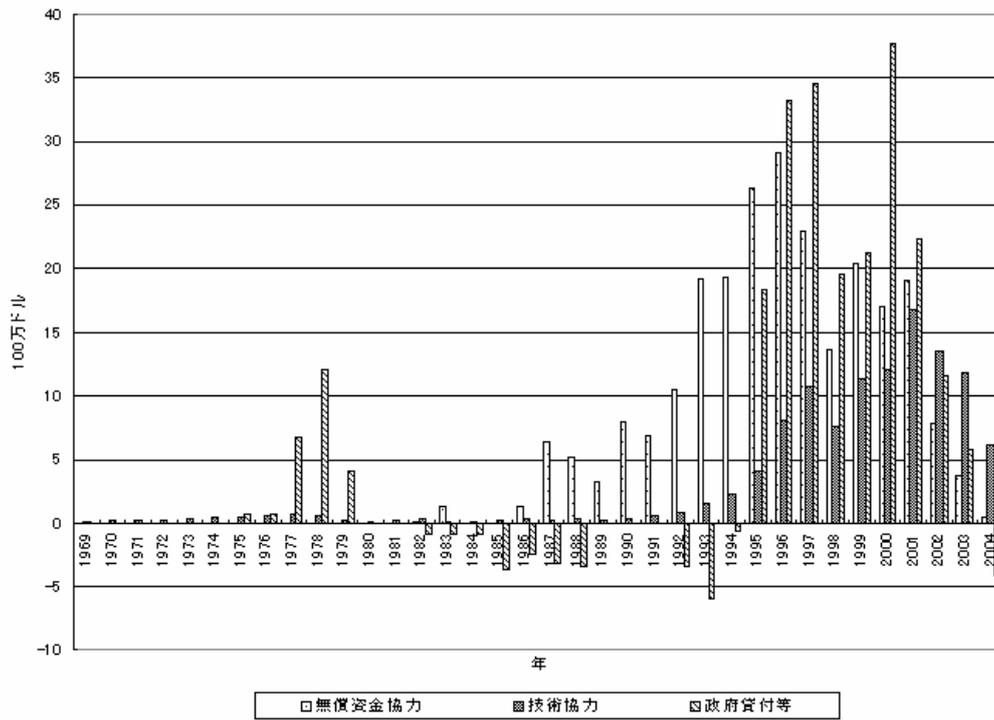


図8 我が国のエルサルバドルに対する援助額の推移

出典：外務省「政府開発援助（ODA）」国別データブック 2005年度版

表7 我が国のエルサルバドルに対する協力事例(2000年以降)

援助スキーム	案件名
開発調査	<ul style="list-style-type: none"> ● 国土基盤情報整備調査(1998-2001) ● 零細漁業開発計画調査(1999-2002) ● 首都圏広域廃棄物管理計画調査(1999-2000) ● ラ・ウニオン県港湾再活性化計画詳細設計調査(2000-2002) ● トロラ川水力発電計画調査(2000-2003) ● 経済開発調査(2002-2004) ● 東部地域農牧センサス統計地図更新調査(在外基礎調査)(2002-2002) ● 電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティ調査(2006.1-2006.11)
技術協力プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ● 看護学校教育強化計画(1997.6-2002.5) ● 農業技術開発普及強化計画(1999.2-2005.1) ● 沿岸湖沼域養殖開発(2001.1-2004.1) ● 第三国集団研修「看護教育」(2002.9-2006.10) ● シャーガス病対策計画(2003.9-2007.9) ● 耐震普及住宅の建築普及技術改善(2003.12-2008.11) ● 貝類増養殖開発計画(2005.11-2008.1) ● 地方自治体廃棄物総合管理(2005.11-2009.3) ● 初等教育算数指導力向上(2006.4-2009.3) ● 中小企業育成振興計画(2006.11-2008.10)
無償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急無償(地震災害)(2000) ● 主要幹線上橋梁緊急復旧計画(2000-2002) ● 地方村落給水計画(2000) ● ノン・プロジェクト無償(2000) ● 食糧増産援助(2000) ● 国立ダビット・J・グスマン博物館に対する視聴覚教材(2000) ● 草の根・人間の安全保障無償14件(2000) ● 国営教育・文化テレビ局に対する番組制作機材供与(2001) ● 草の根・人間の安全保障無償6件(2001) ● 体育庁に対するスポーツ機材供与(2002) ● 草の根・人間の安全保障無償6件(2002) ● 草の根・人間の安全保障無償(4件)(2003) ● 草の根・人間の安全保障無償(11件)(2004) ● 草の根・人間の安全保障無償(40件)(2005)
有償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> ● ラ・ウニオン県港湾再活性化計画(2001-)
緊急援助	<ul style="list-style-type: none"> ● エルサルバドル共和国における熱帯性低気圧スタン(STAN)による豪雨災害に対する緊急援助(2005)

(長期の案件の場合は終了年度が2000年度以降のもの。網掛けが対地域協力支援。)

出典：外務省「政府開発援助(ODA) 国別データブック 2005年度版

ホンジュラス

ホンジュラスは、周辺のニカラグアやエルサルバドル、グアテマラが内戦をしていた 80 年代も、社会、経済は比較的安定しており、日本は継続的に支援を行ってきた。有償資金協力では、79 年度以来 90 年度までに電力、通信、道路の分野のほか、債務繰延べを除き、総額約 348 億円の協力を行っている。

92 年度以降、計 4 回、総額約 216 億円の債務繰延べを行った。無償資金協力では、75 年度に初めて食糧援助を行って以来、農業、保健・医療、橋梁等基礎インフラ等の分野を中心に協力を続けている。技術協力では、農業、通信・放送などの分野を中心に各種形態により協力を行ってきており、特に 98 年度までの青年海外協力隊員派遣累計は 700 名で、中南米諸國中第 1 位でありホンジュラス政府からの評価も高い。

ホンジュラスに対する日本の支援で特徴的なのは、80 年代、90 年代の無償資金協力が中心であった間にも継続して技術協力プロジェクトを実施していることである。1983 年から 1992 年の間には「農業開発研修センター計画」、90 年代には「看護教育強化プロジェクト(1990.9 - 1995.8)」、「養豚開発計画(1993.5 - 1998.5)」、「灌漑排水技術開発計画(1994.10 - 1999.9)」の 3 つの技術協力プロジェクトが実施されていた。また、開発調査については、古くは 1977 年に「 Cholera 地域農業開発計画」と「テグシガルパ新空港建設計画」が開始されて以来、90 年代までに合わせて 20 件の開発調査が行われた。開発調査については、運輸、保健等の分野で協力を行っている。

1998 年のハリケーン災害の際は、ホンジュラスの人口の 3 分の 1 に当たる 220 万人が被災し、史上初の自衛隊による国際緊急援助隊が派遣された。陸上・航空自衛隊員 185 名のほか、外務省、JICA 職員を加え総勢 205 名の緊急援助隊は、現地の青年海外協力隊員の通訳等の協力の下、首都テグシガルパで医療・防疫活動を 2 週間実施し、4,031 名の診察と約 3 万 m²の防疫を行った。被災地における医療・防疫活動に従事したことは、その他の復興開発支援とともに、ホンジュラス官民から高く評価された。また、99 年 2 月に復興支援のニーズを見極めるために政策対話ミッションを派遣するとともに、99 年度には、被災による医療・栄養状態の悪化に起因する下痢症、急性呼吸器感染症等が子供を中心に蔓延していることを受け、13 病院及び 510 診療所を対象とした「子供の疾病対策計画」に医薬品・冷蔵庫購入資金を無償資金協力として供与するなど、復興支援を行っている。

我が国とホンジュラスの関係は伝統的に良好であるとともに、同国における民主化の進展及び復興への取り組みを高く評価し主要 ODA 供与国となっている。ホンジュラスに対する支援の重点分野は、MDGs 及び PRSP の開発課題のうち、基礎教育、保健医療及び水、農村部地域開発、競争力強化、の 4 項目としている。ホンジュラスはニカラグア同様に拡大重債務貧困国(HIPC)イニシアティブの対象国であり、2005 年に約 465 億円の債務救済措置がとられ、現在は有償資金協力は行われていない。

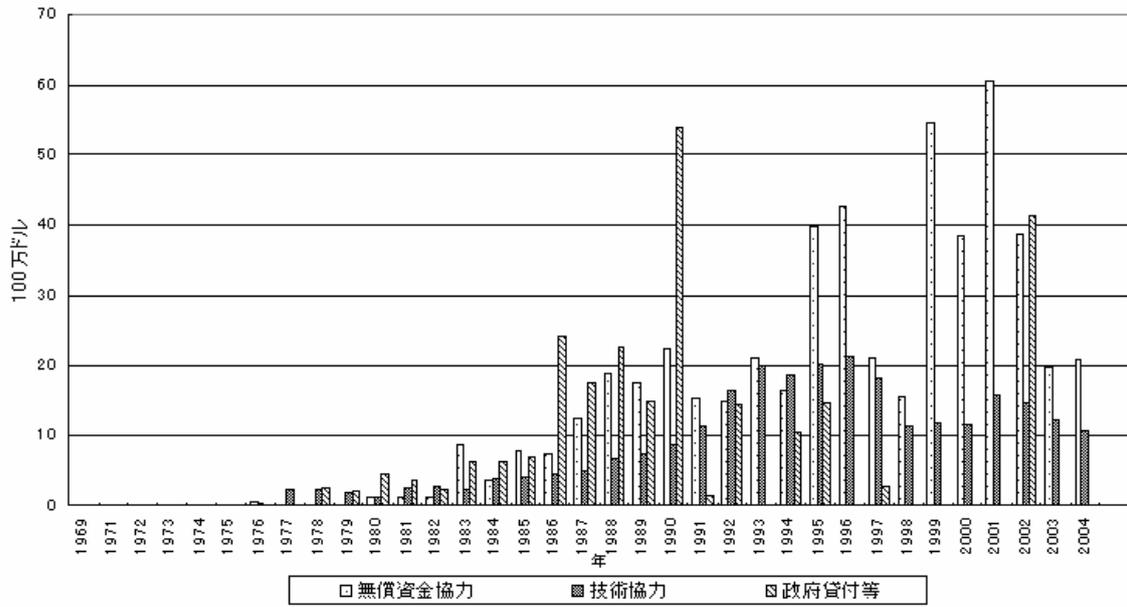


図9 我が国のホンジュラスに対する援助額の推移

出典：外務省「政府開発援助（ODA）」国別データブック 2005年度版

表 8 我が国のホンジュラスに対する協力事例(2000 年以降)

援助スキーム	案件名
開発調査	<ul style="list-style-type: none"> ● テグシガルバ市水供給計画調査(1999 - 2000) ● 首都圏洪水・地滑り対策計画調査(2000 - 2002) ● 豚肉需要拡大計画(在外開調)(2001) ● 南西・中央部地域資源開発調査(2000 - 2002)
技術協力プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ● 算数指導力向上(2003.3 - 2006.4) ● 算数指導力向上フェーズ2(2006.4 - 2011.3) ● 第7保健地域リプロダクティブヘルス向上(2000.4 - 2005.3) ● シャーガス病対策(2003.9 - 2007.9) ● 地方女性のための小規模起業支援(2003.11 - 2006.10) ● 西部地域開発能力強化(2006.9-2009.3)
無償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> ● イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画(2000 - 2003) ● グアサウレ橋架け替え計画(2000 - 2002) ● チョルテカ・バイパス橋梁建設計画(2000 - 2002) ● チョロマ川洪水対策強化計画(1998 - 2000) ● テグシガルバ市上水道復旧整備計画(2000 - 2003) ● テグシガルバ地域橋梁架け替え計画(2000 - 2002) ● 食糧増産援助(2000) ● マヤ文明を中心とした考古学活動機材整備計画(2000) ● 草の根・人間の安全保障無償(29件)(2000) ● ノン・プロジェクト無償(2001) ● 食糧増産援助(2001) ● サン・ペドロ・スーラ児童博物館に対するプラネタリウム機材供与(2001) ● チミニケ体験学習センターに対する視聴覚機材供与(2001) ● 草の根・人間の安全保障無償(33件)(2001) ● 第三保健地域病院網強化計画(2002 - 2003) ● 食糧増産援助(2002) ● マヌエル・ボニージャ国立劇場に対する証明・音響機材供与(2002) ● 草の根・人間の安全保障無償(13件)(2002) ● 第七保健地域地下水開発計画(2003) ● セクタープログラム無償資金協力(2003) ● 食糧増産援助(2003) ● 柔道連盟に対する柔道機材供与(2003) ● 草の根・人間の安全保障無償(14件)(2003) ● 全国公衆衛生検査所機材整備計画(2004) ● セクタープログラム無償資金協力(2004) ● 文化・芸術・スポーツ省に対するスポーツ機材供与(2004) ● 草の根文化無償(1件)(2004) ● 草の根・人間の安全保障無償(2004) ● ラス・オルミガス橋架け替え計画(2005) ● 貧困農民支援(2005) ● 草の根・人間の安全保障無償(61件)(2005) ● 消防機材拡充計画(2006) ● アグア・カリエンテ橋改修計画(2006)
有償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> ● 債務救済措置(2005)
緊急援助	<ul style="list-style-type: none"> ● 熱帯性低気圧「ガンマ」による豪雨災害に対する緊急援助(2005)

(長期の案件の場合は終了年度が 2000 年度以降のもの。網掛けは対地域協力支援)

出典：外務省「政府開発援助 (ODA)」国別データブック 2005 年度版

ニカラグア

80年代の内戦中は、ニカラグアのサンディニスタ政権に対して、日本は米国に同調し、批判的な姿勢から援助を停滞させた。しかしサンディニスタ政権が敗退し、民主政権が発足した91年からは援助を再開した。

95年から97年の3年間の我が国のニカラグアに対する援助額の累計は、エルサルバドルに次ぐ中米第二位となった。我が国はそれまでニカラグアに対しては技術協力及び災害援助を中心とした援助を実施してきたが、90年の内戦終結を機に無償資金協力を中心に援助を大幅に拡充しており、現在、同国への援助形態は多岐にわたっている。有償資金協力について、我が国は民主政権成立後の経済再建支援のための国際的な資金協力体制作りに積極的に参加しており、構造調整借款のほか、経済復興計画（第二期）に対して94年に38.78億円の有償資金協力を行った。

現在ニカラグアは拡大重債務貧困国(HIPC)イニシアティブの対象国であることから、2004年に129億円の債務救済措置がとられ、新規の有償資金協力は困難となっている。無償資金協力については、内戦終結後に民主化支援の観点から大幅に協力を拡充し、医療・保健、基礎インフラ整備を中心に94年度以降毎年40億円を超える援助が実施された。2002年度の支援額は30億円弱に減少しているものの2003年度以降はホンジュラスを上回る中米最大規模である。

技術協力については、ニカラグアが内戦状態にあった89年度までは研修員受入れを中心とした協力を行っていたが、90年度以降は研修員受入れを拡充したほか、91年度よりは専門家の派遣を開始した。また91年7月に青年海外協力隊派遣取極を締結した。開発調査については、都市の環境、交通等の分野で協力を行っている。

ニカラグアは中南米の最貧国の一つであり、基礎的な社会インフラが整備されていない地域が多く、また他の中米諸国と同様にハリケーンなどの自然災害も大きいことから、我が国は引き続き中米では最大規模の支援を行っている。ニカラグアに対するODAの基本方針は、民主主義を定着させ持続可能な社会開発を推進するために、特に貧困層に直接裨益する基礎的生活分野における案件、持続可能な経済社会開発と民主主義の定着に資する案件を中心に、無償資金協力、技術協力スキームを活用していくことである。

2000年には日本とニカラグア政府との協議を通じて国別援助計画が策定され、農業・農村開発、保健・医療、教育、道路・交通インフラ整備(経済成長の基盤整備)、民主化支援、防災、の6項目が重点分野とされている。

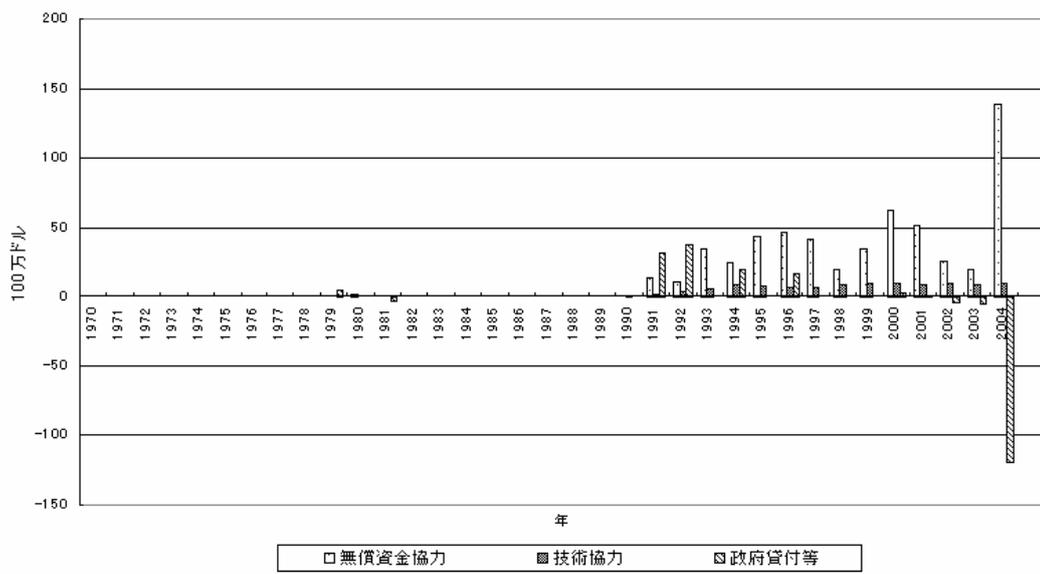


図 10 我が国のニカラグアに対する援助額の推移

出典：外務省「政府開発援助（ODA）」国別データブック 2005 年度版

表9 我が国のニカラグアに対する協力事例(2000年以降)

援助スキーム	案件名
開発調査	<ul style="list-style-type: none"> ● 北部太平洋岸地域防災森林管理計画調査(2000 - 2004) ● 防災地図・情報基盤整備計画調査(2003 - 2006) ● マナグア市中長期上水道施設改善計画調査(2004 - 2005) ● 太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査(1996 - 2000) ● 主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査(2001 - 2002)
技術協力プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ● グラナダ地域保健強化(2000.12 - 2004.11) ● 初等教育算数指導力向上(2006.4 - 2011.3) ● ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発(2003.12 - 2006.12) ● 住民による森林管理(2006.1 - 2011.1) ● 思春期リプロダクティブヘルス強化(2005.11 - 2009.10) ● 中小規模農家牧畜生産性向上計画(2005.5 - 2010.5)
無償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> ● グアサウレ橋架け替え計画(2000 - 2002) ● リオ・ネグロ橋関連施設建設計画(2000) ● 主要幹線道路橋梁架け替え計画(2000 - 2001) ● 第二次マナグア市上水道施設整備計画(1999 - 2001) ● 第二次児童保健強化計画(2000) ● 第二次主要国道橋梁架け替え計画(1998 - 2000) ● 第二次初等学校建設計画(2000 - 2002) ● ノン・プロジェクト無償(2000) ● 食糧増産援助(2000) ● 草の根・人間の安全保障無償(24件)(2000) ● 太平洋側地域医療センター整備計画(2001 - 2002) ● 食料増産援助(2001) ● ノン・プロジェクト無償(2001) ● 草の根・人間の安全保障無償(31件)(2001) ● 第三次児童保健強化計画(2002) ● 食糧増産援助(2002) ● レオン市立劇場に対する音響機材供与(2002) ● 草の根・人間の安全保障無償(43件)(2002) ● マナグア県基礎教育施設整備計画(2003 - 2005) ● 予防接種拡大計画(UNICEF経由)(2003) ● セクタープログラム無償資金協力(2003) ● 食糧増産援助(2003) ● ニカラグア青年スポーツ庁に対するスポーツ機材供与(2003) ● 草の根・人間の安全保障無償(62件)(2003) ● 西部2県保健医療センター整備計画(2004 - 2005) ● 農道建設機材整備計画(2004) ● 看護教育機材整備計画(2004) ● セクタープログラム無償資金協力(2004) ● ニカラグア国立オーケストラに対する楽器供与(2004) ● 草の根・人間の安全保障無償(40件)(2004) ● 世界食糧計画(WFP)を通じた食糧援助(2005) ● ノン・プロジェクト無償(2005) ● 貧困農民支援(2005) ● ボアコ病院建設計画(2005 - 2006) ● 草の根・人間の安全保障無償(53件)(2005) ● 国道七号線主要橋梁架け替え計画(2006) ● リバス県、ボアコ県及びチョンターレス県基礎教育施設建設計画(2006) ● サン・フアン・デル・スル漁業施設整備計画(2005)
有償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> ● 債務救済措置(2004)
緊急援助	<ul style="list-style-type: none"> ● なし

(長期の案件の場合は終了年度が2000年度以降のもの。網掛けは広域プロジェクト。)

出典：外務省「政府開発援助(ODA) 国別データブック 2005年度版

コスタリカ

コスタリカは伝統的に平和善隣外交、国連中心外交及び対米関係重視を基本方針としており、80年代の中米紛争においては、中米和平合意の成立に積極的な役割を果たすなど、中米において最も安定した平和民主主義国家である。よって、日本は継続的な支援を行ってきた。技術協力については、運輸・交通、鉱工業等の分野で開発調査を行っており、また、運輸・交通、通信・放送、農業、水産業などの分野で研修員受入れをはじめとする各種形態により協力を行っている。86年度からは農林分野、88年度からは麻薬犯罪防止の分野において主に中米・カリブ諸国からの研修員を対象として第三国研修を実施している。プロジェクト方式技術協力については、95年度から胃ガン早期診断に関するプロジェクトを実施している。有償資金協力については、73年度に港湾建設計画に対して、89年度には資金還流措置の一還として、「構造調整計画II」に対し世銀との協調融資で実施したほか、92年度には上水道整備、2001年度に水力発電所建設、2005年度に下水道整備に対して実施した。無償資金協力については、83年度以降、主に文化無償と草の根・人間の安全保障無償を実施している。

近年コスタリカの所得水準が比較的高い（一人当たり GNI が 4,000 ドル超）ことから、技術協力を中心とした支援を行っている。一方、同国北部、南部国境地域、カリブ海地域、移民居住地域においては貧困率が高く国内の地域間所得格差が大きいため、基礎生活分野での支援も引き続き行っていく方針である。日本の支援重点分野については、政府間の協議において、環境保全、市民生活の質の向上、産業振興の3項目とすることが合意されている。

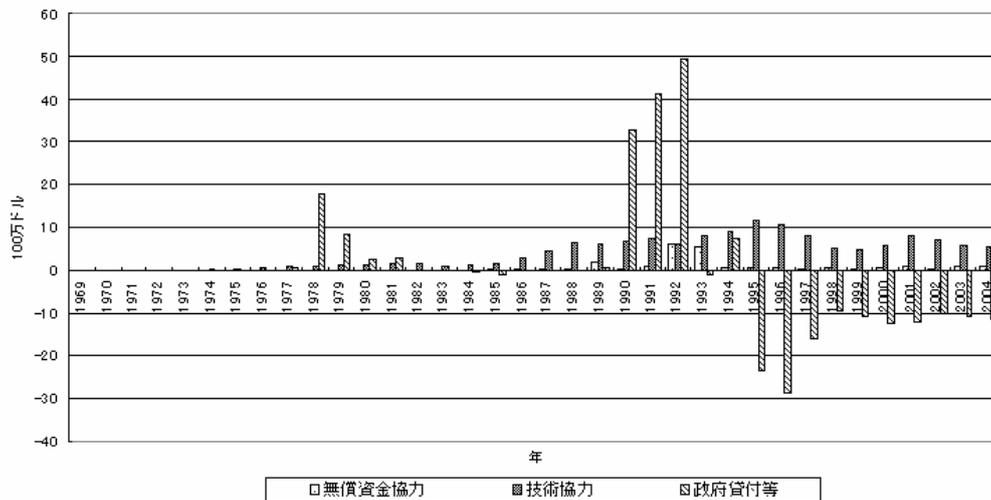


図 11 我が国のコスタリカに対する援助額の推移

出典：外務省「政府開発援助（ODA）」国別データブック 2005年度版

表 10 我が国のコスタリカに対する協力事例(2000 年以降)

援助スキーム	案件名
開発調査	<ul style="list-style-type: none"> ● テンピスケ川中流域農業総合開発計画調査(2000 - 2002) ● 沿岸地域観光土地利用計画調査(1999 - 2000) ● 橋梁復旧計画・維持管理能力向上支援調査(2005.9 - 2006.12)
技術協力プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ● 胃ガン早期診断(1995.3 - 2000.2) ● 生産性向上(2001.1 - 2006.1) ● ニコヤ湾持続的漁業管理計画(2002.10 - 2007.9) ● ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善(2005.8 - 2007)
無償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> ● 草の根・人間の安全保障無償(10 件)(2000) ● 草の根・人間の安全保障無償(15 件)(2001) ● ナショナル大学芸術研究教育普及センターに対する照明・音響・記録機材供与(2002) ● 草の根・人間の安全保障無償(7 件)(2002) ● コスタリカ大学に対するプラネタリウム機材供与(2003) ● 草の根・人間の安全保障無償(8 件)(2003) ● 草の根・人間の安全保障無償(13 件)(2004) ● 草の根・人間の安全保障無償(25 件)(2005)
有償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> ● ビリス水力発電所建設計画(2001) ● サンホセ首都圏環境改善計画(2005)
緊急援助	<ul style="list-style-type: none"> ● なし

(長期の案件の場合は終了年度が 2000 年度以降のもの。)

出典：外務省「政府開発援助 (ODA)」国別データブック 2005 年度版

パナマ

パナマと日本は伝統的に緊密な関係にある。パナマ運河を擁することから、パナマの政治的安定は、日本及び世界経済の安定にとって極めて重要である。1990年代初めに民主主義体制が成立したパナマの所得水準は比較的高いが、それらは港湾、金融サービス等一部のセクターによるものであり、貧富及び地域間の大きな所得格差の改善などは未だ開発課題となっている。

有償資金協力については、パナマの民主化後の経済復興計画を支援するため、92年に世銀との協調融資により約130億円の構造調整借款を供与した。これは資金還流措置の一環としてなされ、同時にパナマに対する初めての有償資金協力となった。技術協力では、80年代から通信・放送、運輸・交通、社会基盤、人的資源などの分野で各種形態により協力を実施している。

青年海外協力隊については、91年度に初めて隊員が派遣された。開発調査については、80、90年代は運輸・交通等の分野で12件の協力実績があり、特にパナマ運河の代替案を検討するためのパナマ運河代替案調査委員会において、我が国も委員会メンバーとして開発調査による協力を行った実績がある。無償資金協力については、主に草の根・人間の安全保障無償及び文化無償資金協力を実施している。

2000年代にパナマが比較的高い所得水準の経済開発を既に達成している点を考慮しつつ、我が国は技術協力を中心に支援していくことを基本方針としている。対パナマ支援の重点分野は同政府との政策対話から、2005年に地方貧困の削減、経済社会の持続的成長、環境保全、中米防災（対地域協力支援）の4項目とすることで合意されている。

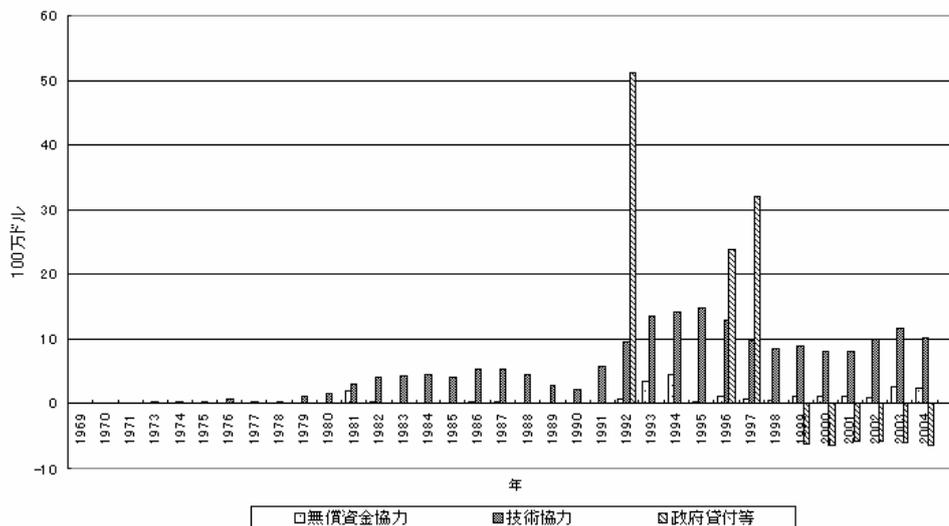


図 12 我が国のパナマに対する援助額の推移

出典：外務省「政府開発援助（ODA）」国別データブック 2005年度版

表 11 我が国のパナマに対する協力事例(2000 年以降)

援助スキーム	案件名
開発調査	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国港湾総合整備開発計画調査(2002 - 2004) ● パナマ市行政区廃棄物管理計画調査(2001 - 2002) ● 首都圏貧困地域の若年層における雇用改善支援計画(在外基礎調査)(2002)
技術協力プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ● 航海学校強化(1993.10 - 2000.2) ● 森林保全技術開発計画(1994.4 - 2000.9) ● 水質モニタリング技術計画(2003.10 - 2006.10) ● チャグレス国立公園参加型天然資源管理計画 ● 中山間地における持続的農村開発普及計画(2004.1 - 2007.1) ● ペラグアス県コミュニティ栄養改善(2006.10 - 2009.10) ● アスウェロ半島森林保護区生物多様性のための研究・評価(2005.11 - 2008.11)
無償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> ● 運河博物館に対する視聴覚機材(2000) ● 草の根・人間の安全保障無償(25件)(2000) ● 国立劇場に対する証明・音響機材供与(2001) ● 国立図書館財団に対する視聴覚機材供与(2001) ● 草の根・人間の安全保障無償(22件)(2001) ● 小規模漁業開発計画(2002) ● パナマ大学芸術学部音楽学校に対する楽器供与(2002) ● 草の根・人間の安全保障無償(9件)(2002) ● 草の根・人間の安全保障無償(3件)(2003) ● 国立図書館に対する視聴覚機材供与(2004) ● 草の根文化無償(2004) ● 草の根・人間の安全保障無償(2件)(2004) ● 草の根・人間の安全保障無償(5件)(2005)
有償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> ● なし
緊急援助	<ul style="list-style-type: none"> ● なし

(長期の案件の場合は終了年度が 2000 年度以降のもの。網掛けは対地域協力支援)

出典：外務省「政府開発援助 (ODA)」国別データブック 2005 年度版

ドミニカ共和国

ドミニカ共和国は安定した民主主義国家であり、カリブ地域の平和と安定に重要な位置を占めている。また、日系移住者が伝統的に日本との架け橋となってきた歴史があり、安定した協力関係が維持されている。有償資金協力では、80年代に通信、農業開発、水力発電などの案件を行い、85年度、92年度、99年度、2005年度、2006年度に債務繰延べ、93年度には「アグリポ地域農業開発計画（II）」に対し有償資金協力を実施している。無償資金協力については、医療・保健、教育、農業分野等における一般プロジェクト無償のほか、食糧増産援助、文化無償、草の根・人間の安全保障無償等を供与している。開発調査については農業分野で実施している。

99年6月には、前年のハリケーン・ジョージの被害を勘案し、同国政府の要請に基づき総額約29億円（有償資金協力約18億円、商業上の債務約11億円）にのぼる債務救済措置（上述の99年度の債務繰延べ）を行った。また、99年4月に経済協力政策協議調査団を派遣している。技術協力では、農業、保健・医療などの分野を中心に専門家派遣、研修員受入れ等の協力を行っており、青年海外協力隊も派遣している。

今後も我が国の支援は、技術協力を中心に有償資金協力も適宜活用した援助を展開する方向性である⁵⁷。青年海外協力隊及びシニア海外ボランティアの派遣との組み合わせによる技術協力プロジェクト、開発調査、研修事業及び専門家派遣も効果的に実施していく方針である⁵⁸。2003年8月及び2004年11月に新政権下での政策協議が行われ、対ドミニカ共和国援助の重点分野は、農業・牧畜・水産業、医療・保健、教育、環境、貿易投資、観光の6分野とすることで合意されている。

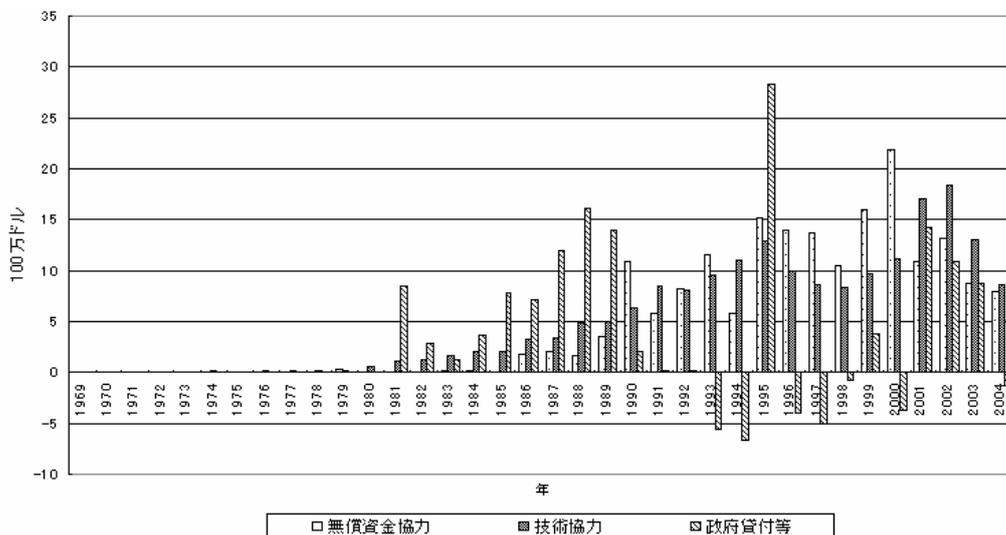


図 13 我が国のドミニカ共和国に対する援助額の推移

出典：外務省「政府開発援助（ODA）」国別データブック 2005年度版

⁵⁷ 外務省「政府開発援助（ODA）」国別データブック 2005年度版

⁵⁸ 外務省「政府開発援助（ODA）」国別データブック 2005年度版

表 12 我が国のドミニカ共和国に対する協力事例 (2000 年以降)

援助スキーム	案件名
開発調査	<ul style="list-style-type: none"> ● サント・ドミンゴ特別区廃棄物総合管理計画調査(2005 - 2007) ● サンディアゴ市下水システム改善計画(2000 - 2001) ● サバナイエグアダム上流域管理計画調査(2000 - 2001) ● 公営農業跡地再開発計画調査(2000 - 2003) ● 国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査(2006 - 2008)
技術協力プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ● 山間傾斜地農業開発(1997.9 - 2002.8) ● 医学教育プロジェクト(1999.10 - 2004.10) ● 灌漑農業技術改善(2001.3 - 2006.2) ● サマナ県地域保健サービス強化プロジェクト(2004.10 - 2009.10) ● 北部中央地域小規模農家向け環境保全型農業開発計画(2004.10 - 2009.10) ● 算数指導力向上(2005.5 - 2010.5) ● サバナ・ジェグアダム上流域管理計画(2006 - 2009)
無償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> ● ハラバコア地区セルカド水系灌漑整備計画(2000) ● 職業技術訓練庁設備拡充計画(2000) ● 予防接種拡大計画(UNICEF 経由)(2000 - 2002) ● 食糧増産援助(2000) ● 草の根・人間の安全保障無償(14 件)(2000) ● 都市近郊初等教育施設建設計画(2001) ● 低開発地域上水道施設改善計画(2001 - 2002) ● 食料増産援助(2001) ● 自然史博物館に対する小型プラネタリウム供与(2001) ● 草の根・人間の安全保障無償(16 件)(2001) ● シバオ劇場に対する音響機材供与(2002) ● 草の根・人間の安全保障無償(13 件)(2002) ● 旧公営農場地下水開発計画(2003) ● スポーツ・体育・余暇省に対する体育器材供与(2003) ● コロンブス記念灯台博物館に対する展示機材供与(2003) ● 草の根・人間の安全保障無償(15 件)(2003) ● 緊急無償(集中豪雨災害に対する支援)(2004) ● 草の根・人間の安全保障無償(15 件)(2004) ● 日本 NGO 支援無償(1 件)(2004) ● 草の根・人間の安全保障無償(9 件)(2005) ● 貿易投資促進人材育成センター建設計画(2006)
有償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> ● 債務救済(債務繰延べ)措置(2005) ● 債務救済(債務繰延べ)措置(2006)
緊急援助	<ul style="list-style-type: none"> ● なし

(長期の案件の場合は終了年度が 2000 年度以降のもの。網掛けは対地域協力支援)

出典：外務省「政府開発援助 (ODA)」国別データブック 2005 年度版

ベリーズ

我が国とベリーズの関係は、93年に開始された日・カリブ協議等を通じ強化され、主に水産分野において貿易や協力関係を構築している。ベリーズは所得水準が比較的高いこともあり、援助の実績は少ない。技術協力に関しては、行政、林業分野において若干名の研修員受入れ、機材供与による援助が行われてきた。95年度まで有償資金協力、無償資金協力の実績は全くなかったが、96年度より草の根・人間の安全保障無償資金協力が開始された。対ベリーズの我が国の援助実績は2004年までに無償資金協力は1.81億円、技術協力は6.52億円と規模は小さいが、1999年以降、毎年の経済協力実績は他ドナーと比較して、2位もしくは3位の協力実績を維持している。

支援の重点分野に関しては、2000年11月に東京で開催された第1回日・カリコム閣僚レベル会合において作成された「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」に基づき、良い統治、貧困削減、環境と防災、中小企業開発、観光・水産・農業、貿易・投資促進、通信技術、の7分野とされている。

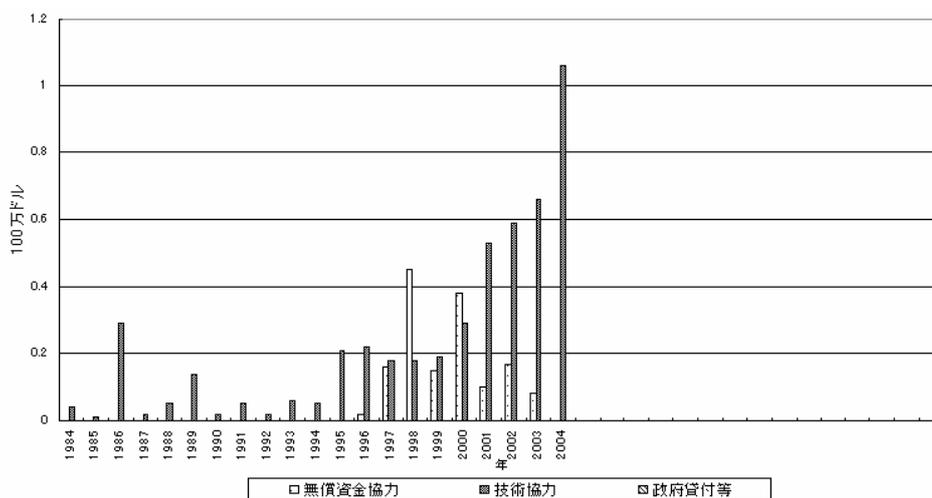


図14 我が国のベリーズに対する援助額の推移

出典：外務省「政府開発援助（ODA）」国別データブック 2005年度版

表 13 我が国のベリーズに対する協力事例(2000 年以降)

援助スキーム	案件名
開発調査	<ul style="list-style-type: none"> • なし
技術協力プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> • なし
無償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> • 草の根・人間の安全保障無償(3 件)(2000) • 草の根・人間の安全保障無償(3 件)(2001) • 草の根・人間の安全保障無償(2 件)(2002) • 草の根・人間の安全保障無償(1 件)(2003)
有償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> • なし
緊急援助	<ul style="list-style-type: none"> • ハリケーン被害に対する緊急援助(2001)

(長期の案件の場合は終了年度が 2000 年度以降のもの)

出典：外務省「政府開発援助 (ODA)」国別データブック 2005 年度版

3.2.4 中米地域に対する対地域協力支援の取り組みの背景

日・中米フォーラム

中米地域に対する我が国の対地域協力支援への取り組みは、「日本・中米『対話と協力』フォーラム」（以下、「日・中米フォーラム」）を通じて中米側より要請されたことが背景にある。例えば1998年の第3回会合では「地域全体に係わる経済・技術協力（例えば地震対策等）を、SICA事務局を通じて実施してほしい」といった要請が、中米側より表明された。

「日・中米フォーラム」は、1995年の第50回国連総会の際に開催された「日・中米外相会談」にて設置が合意された。目的は、外交政策について相互理解の促進を図り協力関係を更に強化することにある。中米側はSICA事務局および議長国代表など、一方の我が国は外務省中南米局などが参加する、次官級の年次協議である。

日本・中米首脳会談

2005年8月には東京で日本・中米首脳会談が開催され、「東京宣言」、「行動計画」が採択された。東京宣言の中には、「SICA諸国は、地域統合を強化する決意を再確認する。日本は、中米統合のプロセスを支持すると共に、広域的なプロジェクトに対する支援を継続する用意があることを再確認する」と、中米地域において対地域協力支援に積極的に取り組んでいく日本の姿勢が強調されている。

3.2.5 対中米地域協力支援の実績

対中米地域協力支援の主な実績は以下の通りである（カッコ内の類型：A型、B型、C型は、「1.2.1 評価対象の定義」（P2～P3）を踏まえた類型のことをさす）。

SICA事務局支援（A型、2001年～2004年、2006年～）

2001年2月より3年間、SICA事務局の国際協力部に個別専門家が派遣された。その目的は（1）対地域協力支援の企画・調整メカニズムの確立（2）広域課題に対する案件のモデル形成（3）SICA事務局・国際協力部の強化などにある。当該専門家派遣は一端中断したが、2006年4月より再開し現在（2006年11月現在）も一名の専門家が活動中である。

シャーガス病対策（C型、2002年～）

シャーガス病は感染症の中でも貧困層の疾病と言われ、中南米全体では2千万人以上の患者がいると推定されている。中米での感染者は人口の約9%、約244万人と推測されている。1997年に中米5カ国、パナマ、ベリーズは米州保健機構（PAHO）とともに、2010年までに中米におけるシャーガス病の伝搬を断絶するとの「中米シャーガス病対策イニシアティブ」を開始した。

我が国はシャーガス病感染人口が全体の7%、約73万人といわれているグアテマラに対し、2000年より協力を開始した。その後2002年には技術協力プロジェクトが立ち上がり、2003年よりエルサルバドルとホンジュラスでも技術協力プロジェクトがそれぞれ実施されている（表14）。

グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルの3カ国に続き2006年からはパナマでも開始され

た。2006年時点ではニカラグアからも協力要請が提出されている。

表 14 各国のシャーガス病対策(技術協力プロジェクトの実施期間)

実施期間	実施国
2002年7月－2005年7月	グアテマラ
2003年9月－2007年9月	ホンジュラス
2003年9月－2007年9月	エルサルバドル
2006年－	パナマ ⁵⁹

主な協力内容は、媒介虫分布調査の実施、殺虫剤散布活動、散布後評価調査の実施、学校・保健ボランティアを通じた啓蒙活動、現地の材料を活用した住居改善の普及（マニュアルの作成を含む）である。

シャーガス病対策では、「中米シャーガス病対策イニシアティブ」を支援するために、同イニシアティブ事務局を務めているホンジュラスの PAHO 事務所に対して、2003年より、地域協力アドバイザー（JICA 専門家）も派遣されている。

算数指導力向上（C型、2005年～）

1989年に無償資金協力により国立教育実践研究所（INICE）が建設されたことを皮切りに、ホンジュラスでは1989年から2002年までの13年間に「算数プロジェクト」という名称で青年海外協力隊の小学校教諭58名が派遣され、延べ20,000人の教員に対して教員再研修を行ってきた。この実績を元に「ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト」（PROMETAM）が企画、形成され、2003年4月から2006年3月までの3年間にわたって実施された。本プロジェクトの目的は、現職教員の算数指導力の向上を目的として、1年生から6年生までの算数国定教科書教師用指導書・児童用作業帳を開発するとともに、現職教員に向けた研修カリキュラムの改善を図ることにあつた。

3年間の実施を通して対象教員の指導力向上というプロジェクト目標を達成し、さらに児童の学力向上への寄与やホンジュラス教育省による国定教材承認（2005年6月に全国の小学校教員と児童に配布）等の成果をあげた。

プロジェクトの成功により、同様の課題解決に向けた周辺諸国からの要請を受けて2006年4月からは「算数指導力向上プロジェクトフェーズII」が開始された。これらは各国ごとに協力が実施されると同時に、域内での経験がホンジュラスを中心に共有されることになっている。各国でのプロジェクトの実施期間は表16のとおり。

⁵⁹ パナマでは技術協力プロジェクトとしてではなく、青年海外協力隊のグループ派遣として実施されている。

表 15 各国の算数指導力向上プロジェクト⁶⁰(技術協カプロジェクトの実施期間)

実施期間	実施国
2006年4月－2011年3月(5年間)	ホンジュラス
2005年5月－2010年5月(5年間)	ドミニカ共和国
2006年4月－2009年3月(3年間)	エルサルバドル
2006年4月－2011年3月(5年間)	ニカラグア
2006年4月－2009年3月(3年間)	グアテマラ

これらの広域の取り組みは、各国の先生や生徒達が「算数が出来るようになる」だけではなく、まず「算数が好きになる」ことを願って、中米広域プロジェクトのスローガンを「算数大好き」⁶¹とし、各国での取り組みが進められている。

ラ・ウニオン港の開発（C型、2005年～）

エルサルバドルの東部地域は、12年に及ぶ内戦の影響を受けて経済が停滞し、同地域4県の貧困率はいずれも50%を上回る。一方でこの地域の東端には、太平洋に面し大型コンテナ船が寄港できる恵まれた条件をもつラ・ウニオン港が位置している。エルサルバドル政府は、この港を国家の経済発展の鍵と考え、大規模港湾の建設を決定した。

ラ・ウニオン港の開発に関しては、まず1997-98にかけてJICA開発調査によりF/S（事業実施可能性調査）が実施された。その後1998年9月にエルサルバドル政府より有償資金協力が要請され、2001年5月にE/N（日本政府と借入国政府間の交換公文）が締結された。2005年より工事が行われている。本事業は、新たにコンテナ優先ターミナル、バルク優先ターミナルを各々1本、及び航路、アクセス道路等の関連施設を整備することにより、ラ・ウニオン港を国際貿易港として再活性化し、同国において増加する海運貨物に対応することを目的としている。これにより、同国の物流の活性化・効率化の実現のみならず、同国の地域間格差の是正や周辺の中米諸国の物流システム統合の推進に寄与することが期待されている。

借款資金は、本事業に必要な資機材、役務の調達及びコンサルティング・サービス（調達補助・施工監理・環境保全対策実施補助）に充当される。事業実施者はエルサルバドル空港港湾運営自治委員会（CEPA）である。

ラ・ウニオン港は、同港とホンジュラスのコルテス港との間を南北に結ぶ「大洋間ロジスティック回廊構想」（以下、通称「ドライカナル構想」）の一部でもある。エルサルバドルのみならず、周辺国を含めた運輸網の拠点となることが期待される。ドライカナルは、中米地域を東西に結ぶ

⁶⁰ エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグアでのプロジェクト名は「初等教育算数指導力向上プロジェクト」である。

⁶¹ スペイン語では「Me gusta Matematica」

太平洋回廊と並び、PPP による陸上交通の最重要インフラと位置づけられている。港と回廊の相乗効果で、中米諸国間の物流及び経済関係の発展に資することが期待される。

ラ・ウニオン港は 2009 年に竣工予定である。

PPP 有償資金協力アドバイザー（A 型、2005 年～）

我が国は「東京宣言」で地域統合を支援する一環として PPP を積極的に支援していくことを表明し、エルサルバドルに所在する同計画の事務局に 2005 年から有償資金協力アドバイザー（JICA 専門家）を派遣している。

自然災害対策（B 型、2007 年～）

中米地域はハリケーンをはじめ自然災害の被害を受けやすく、そのため 1999 年の中米サミットで採択された「グアテマラ宣言 II」では「自然災害に強い中米社会づくり」も提唱されている。同じ境遇にある我が国の経験や教訓を生かして災害への脆弱性の克服に貢献するため、自然災害対策の分野でも地域を対象とした取り組みが行われている。

その一つとして、地域別研修「中米防災対策」⁶²が行われた。この案件はハリケーン・ミッチ被害からの復興を目的とした JICA による「中米ハリケーン復興・防災対策プロジェクト形成調査」⁶³を受けて形成されたものである。2000 年からは 5 年間実施され、現在では引き続き第二フェーズ 2 が行われている。

2003 年から個別専門家「中米広域防災実施体制強化」を SICA の専門機関の一つである中米防災センター（CEPREDENAC）に派遣し、案件ニーズの発掘を行った結果、2007 年度からは広域技術協力プロジェクト「コミュニティの経験を活用した自然災害予防」が開始される予定である。同プロジェクトは、地域機関（CEPREDENAC）が窓口となり案件形成や各国との調整に取り組んだ、すなわち B 型として取り組んだ初めての案件である。

固形廃棄物総合管理（C 型、2006 年～）

中米各国では、首都への過剰な人口集中による種々の都市問題が発生してきており、とりわけ生活廃棄物を中心とした環境汚染が大きな問題となっている。1995 年 11 月の第 1 回日本・中米「対話と協力」フォーラムでは、中米地域共通のテーマとして本課題への支援の要請があり、現在ゴミ処理を中心とした総合的な都市計画の遂行に不可欠な廃棄物処理に携わる技術系行政官の人材育成を目的とした地域別研修「中米生活廃棄物処理」が実施されている。

エルサルバドルでは、技術協力「地方自治体廃棄物総合管理プロジェクト」が 2005 年 11 月から 2009 年 3 月までの 3.5 年間の予定で実施されている。本プロジェクトの目的は、廃棄物の収集運搬から最終処分までの一連の廃棄物処理の適正な実施を、全国の 262 の地方自治体に普及することにある。具体的には中央政府関係者の能力（各地方自治体に廃棄物総合管理の導入を指導する能力、廃棄物についての知識や経験等）の向上に向けた技術支援が行われる。技術支援はパイロットプロジェクトでの実践やセミナーを通じて行われる。また同国東部のラ・ウニオン県北部の 9 つの自治体からなる広域組合においてパイロットプロジェクトが行われ、同組合には廃棄物

⁶² JICA 兵庫センターが実施を担当している。

⁶³ JICA が 1999 年に実施した。

総合管理の導入を図り、その作業過程で中央政府及び地方自治体の関係者の研修を行い、廃棄物管理に関する能力を向上させる計画である。

本プロジェクトの経験は、中米の他の国々と共有される計画である。本プロジェクトが実施される前の 2002 年から既に毎年、日本での研修「中米生活廃棄物処理研修」が行われている。研修を通じて各国間での経験がワークショップやセミナーで共有されている。